

巻頭言

中間支援組織は生き物

(特非) シビル NPO 連携プラットフォーム
副代表理事 花村 義久



ちょうど一年ほど前、私は住んでいる船橋市の市長に中間支援組織である市民活動サポートセンターの今後の在り方に関する提言を、船橋市市民活動サポートセンター運営協議会の会長として提出し、説明しました。全54ページの提言書ですが、その骨子は現在の体制ではサポートセンターの役割が十分果たせていないので、運営に対し市民・市民活動団体(民)の関与をより大きくすることにより、中間支援組織・施設としての機能を十分なものにしようというものです。

検討段階では、市での市民活動支援の経緯と現状調査、市民・市民活動団体の意識調査、他市の先行事例・動向の確認などを行いました。この過程では、他市の視察なども行い、センターの方向性の確認や問題の抽出、提言する理念・方針の策定、具体的な組織や施策の決定などを行いました。理念とはなかなか言葉にしにくいものですが、次のようにしました。

- (1) 市民力の拠点・多彩な市民力を発掘し、新たな価値を創造し、市民力発揮の場を広げます。
- (2) つながりの場・人と人のつながりを生み出し、継続的な関りを支援します。
- (3) 市民活動への関りをサポートする場・活動へのきっかけづくり、活動のステップアップをサポートします。

平成18年、船橋市が年度施政方針として「市民協働のまちづくり」を打ち出し、私はその時に市民協働の指針作りに参加しました。以来、500の市民活動登録団体を支える市民活動サポートセンターの、運営、市民活動情報ネットワークの構築、資金の事業支援制度、相談窓口、フェア・シンポジウム・セミナー・ワークショップの催し等に係わってきました。その間、地域のニーズや課題解決に応える各団体の事業内容の量的拡大と多様化、マネージメント力や技法の向上など、その発展の目覚ましさを実感しました。

中間支援組織には代表的な形態として、公設・公営、公設・民営、協働管理運営の3つの方式があります。我々は市民の創意と活力を生かすため、公営から民営への移行を志向しており、常識的には指定管理者制度に基づく契約形態が考えられます。この市では現在それを受けられる力量のある団体が存在しないなど条件が整っていないため、第1段階は公設・協働管理運営方式を採用し、運用を通じて組織・人材を育成し環境を作っていくことにしました。問題は、その次の段階、現在の指定管理者制度では受けた組織の行政に対する主体性の問題や、その逆の自身の問題解決能力、組織力、官僚的運営等の不安も拭えません。失敗は許されず、引き続き新たな形態の検討が必要と考えています。社会では指定管理者制度の欠点を克服する手段としてPPPの再評価などもされており、その考え方を参考に今後の在り方を検討するのも価値があるのではないかと考えています。

自治体の中間支援組織はかなり普及し、NPO・市民活動団体はどこでもその恩恵を受けることができます(千葉県での支援センターは、アンケート回答37市に対し24市が設置)。さて、当中間支援組織CNCPは、特定の専門分野を対象にしており特異な存在といえます。従って、われわれCNCPは一般的なことは自治体の中間支援組織に任せ、専門分野への特化を鮮明にした方が良いと言えます。自治体は幅広く、我々はより深くと云うところでしょうか。そういう意味では現在のCNCPの活動はその方向に向かっていると思います。

でも、もしかしたらサードセクターを目指す当NPOは、まだ1.5セクターぐらいかも知れません(自律性の確立という意味で)。周りの様々な資源の恩恵を受けているCNCPですが、これを有効に生かしながら未来に向けて大いに羽ばたくことが求められています。中間支援組織は生き物です。変化する環境は、我々の活動でさらに変化の速度を上げていくことでしょう。その変化に対応しながら社会の変革の推進役としてどう貢献するのか、今我々にはそのことが問われているのかも知れません。

綾瀬川の玉石積み護岸保全と橋復元をめざして

CNCP 理事
NPO 法人エコロジー夢企画
理事長 三井元子



私が理事長を務めるNPO法人エコロジー夢企画では、平成15年から綾瀬川で生物生息環境調査を行ってきた。年に1~2回は親子参加の調査「エコ夢探検隊」を行っている。綾瀬川は、全国1級河川水質ワースト1を長く続けてきた河川である。しかし、近年では、水質も改善しアユも遡上してくるようになった。当会では、平成26年から埼玉県環境科学国際センター金澤光氏の指導を受けながら、上流域も含めて本格的な調査を行っている。結果、アユは東京湾から本流を通過して最上流の蓮田市まで遡上していること。卵から孵ったアユ（流下仔アユ）が都内を通過して海へと下っていることが確認できた。そこで、28年度の「エコ夢探検隊」では、アユ目線で綾瀬川を登ってみようと、Eポート体験を盛り込んで実施した。



エコ夢探検隊 2016

河口から10kmの左岸にある八潮市大曽根ビオトープは、私たち市民団体が見つめて、国に買い取ってもらい、保全してもらった多自然ワンドである。そこにある「せせらぎ池」でこどもたちと魚調査をした後、Eポート2艇に乗って綾瀬川を登った。



玉石積み護岸が残っていた！

すると、コンクリート護岸の続く殺風景な綾瀬川にあって、なんと昭和30年ごろまで使われていた玉石積み護岸のなごりが300mくらいに渡って残っていたのだ。今まで、川岸からしか見ていなかったのがわからなかったが、ポートから見たので、はっきりと確認できた。感動して参加者に説明していると、同行していた国土交通省江戸川河川事務所の専門官が「今度ここもコンクリート護岸になります！」という。江戸が明治の頃からの名残である玉石積み護岸を残した上で護岸整備はできないものか。



綾瀬川の玉石積み護岸
(昭和29年・同地点)

実は、私がこの自然地を発見した時、地図には「御立野跡」という地名が残っていたので、なにか由緒がある土地ではないかと思い、調べた。すると、このあたり一帯が江戸城の茅場の御用地であったことが分かった。その後、明暦の大火で茅葺き屋根が禁止となり、瓦屋根になった事からこの土地も払い下げになったという。保全計画検討会に参加した八潮市と足立区の住民からは、両市区を結び人道橋を作してほしいとの強い要望があったが、保留となってしまった。その後、ワンドの横提を作った場所に、将軍が鷹狩をするときに渡る「御成橋」という橋の袂があったことが分かった。対岸の橋の袂の両脇に「御成橋」という屋号を持った家が2軒残っており、昔は茶店をだしていたという。

明治になって足立区側に帝国煉瓦株式会社というレンガ工場ができる。この地域から煉瓦に適する荒木土が多く出たからである。明治時代の建物の煉瓦の多くがここから生産された。手狭になってきたので、大正7年に左岸の八潮市側に土地を求め、資材を搬入する幅1間7分ほど「帝国橋」という橋を作った。それが、むかし「御成橋」があった同地点に架けられたのである。そして帝国橋は、昭和28年の洪水で流されるまで現存していた。

平成18年に制定された多自然川づくりの概念には、「河川全体の自然の営みを視野に入れ、地域の暮らしや歴史・文化との調和にも配慮し、河川が本来有している生物の生息・生育・繁殖環境及び多様な河川景観を保全・創出するために、河川管理を行うこと」とある。平成9年の河川法改正から20年、折しも現在、国交省では、「かわまちづくりによる地方創生」に力を入れている。綾瀬川で、玉石積み護岸を残した護岸補強の在り方を考え、さらに歴史ある橋の復元を行って地域の活性化を推進していくことを強く望む。

平成 28 年度 NPO 法人「SLIM Japan」講演会 「インフラ技術での海外展開と世界に通用する人材の育成」と 今後の維持管理についての意見交換

(特非) 社会基盤ライフサイクルマネジメント研究会
副理事長 鈴木 泉

平成 27 年度に「米国におけるインフラマネジメントの高度化に関する最新動向」というテーマで講演頂いた NEXCO-West USA, Inc の取締役社長松本氏により、平成 28 年 12 月 16 日に「インフラ技術での海外展開と世界に通用する人材の育成」と更なる展開と好事例をテーマで講演会を開催した。その内容について報告する。

今回は、共催（特非）シビル NPO 連携プラットフォーム、日本経済大学大学院 附属価値創造型企業支援研究所、協力としてインフラメンテナンス国民会議、(社)日本ファシリティマネジメント協会という組織で企画・開催された。

昨年 11 月に設立されたインフラメンテナンス国民会議では、維持管理更新等の担い手となる建設産業が持続的に発展して行くために、将来を担う技術者・技能者の確保・育成に向けた取組みを推進している。また、革新的技術の開発の社会実装を加速するために「企業内部と外部のアイデアを有機的に結合させ、価値を創造する」オープンイノベーションの手法も推進している。さらにメンテナンス産業の海外進出を目指す企業の課題解決を支援する取組みもあることから、まさに、現在進行形の講演テーマとなったことで、産官学のより多くの方々に参加した。

講演後の質疑応答から今後の維持管理についての意見交換では、冒頭に藤井事業総括調整官からのインフラメンテナンス国民会議のわかりやすい取り組み説明があったことから、国民会議への期待も含めて、若い世代の技術者をはじめ、大学生、一般市民の方々からと活発な意見交換となった。

講演概要：NEXCO-West USA, Inc.は、2011 年 1 月より米国ワシントン DC に拠点を置き、北米及び南米のインフラに対して NEXCO 西日本グループの道路橋非破壊検査技術を適用すべく事業を展開している。また、同様にインフラ技術で海外進出を考えている日本企業の支援や、海外の優れたインフラ技術の日本への導入に関する支援を通じ、インフラ技術のグローバル化への対応を促進している。その中でも独自の技術をベースに北米から南米まで至る営業活動の道のり、そしてブラジルのダムにおけるコンクリート構造物診断の実例、さらなる点検システムの技術革新について強調された。さらにソフト面の取り組みとして「Good job card」発行などのアイデアでの社員のモチベーション向上の成果、社内留学制度や、世界に通用する技術者を育成するための「NEXCO-USA 道場」の発展も紹介された。

技術面の質疑応答では、米国での技術導入のあり方、苦労した点、現地他メーカーとのパートナーシップ、営業方法、また人材育成に関して、インターシップ体験の大学生・大学院生から現地で学んだ成果と、今後の日本でのインフラメンテ産業での係わりと期待について意見が出た。インフラメンテナンス国民会議については、一般市民の方から「インフラメンテナンスにどのように関わったら良いのか」「インフラメンテナンスという言葉が分かりやすく表現できれば多くの方が賛同する」「関心があるからこの講演会に参加した」などの率直な意見を頂いた。この場面が従来になく大変印象的だったことを、参加者全員が感じたと思う。

プログラム

● 開会	(事務局)		15:00
● 研究会代表挨拶	有岡正樹	SLIM Japan 理事長、CNCP 理事	15:05
● 来賓挨拶	藤井政人	国土交通省 事業総括調整官	15:15
● 講演	松本正人	NEXCO-West USA, Inc. 取締役社長	15:20
● 質疑応答 (進行役)	鈴木泉	SLIM Japan 副理事長	16:30
● まとめ	櫻井敬三	日本経済大学大学院 教授	17:10

■講演会の状況



講演会についてのアンケートからは、70%の方から「大変良い」の感想を頂き、今後取り上げてほしいテーマとしては、「国内外を問わず、インフラメンテナンスに貢献、功績を残して入る方々の講演会」、また「子供たちまでインフラメンテナンスの重要性をアピールできる内容にできたら素晴らしい」との声を頂いている。今後このような意見を反映し、「住民よし」「企業よし」「行政よし」の三方よしとなるようなワークショップ的な講演会・セミナーを開催、そして継続して行きたい。

NPO ファイナンス（5）

シビル NPO に対する助成金適用

CNCP 理事 三上 靖彦

NPO 法人茨城の暮らしと景観を考える会代表理事



平成 15 年に NPO 茨城の暮らしと景観を考える会を立ち上げて以来、私たちは市民主体の事業展開を進めるうえで、総額4億円以上の助成金を頂戴している。これまでの経緯をお伝えしながら、私たちシビル NPO における助成金適用（ゲット）のポイントを考えたい。

(1) まちづくりの現場の事情

時代は共助型社会（新しい公共）へ大きくシフトしている。基本は民主導で、まずは民が動くこと。行政は支援者（サポート役）である。しかし、バブルが崩壊した平成以降、相変わらず行政主導のまちづくりばかりで、また主体者たる市民の意識もまだまだ低いのが現状である。

そして、画一的で「より多く」「より大きく」「より新しく」にのみ価値観を見出す、個性のないまちづくりが増加し、結果、地方は見事に衰退、消滅可能性が指摘されている。

まちづくりのコンサルタントとして、行政と共に地域づくりに関わってきた立場から、また、私自身、NPO を設立する前には、地元の青年会議所で政策を担当し、純粋に民間の立場から政策を実現するための組織の立ち上げ方、事業の組み立て方などを学び、実践してきたことから、行政頼みでは地域は崩壊することを予感した。

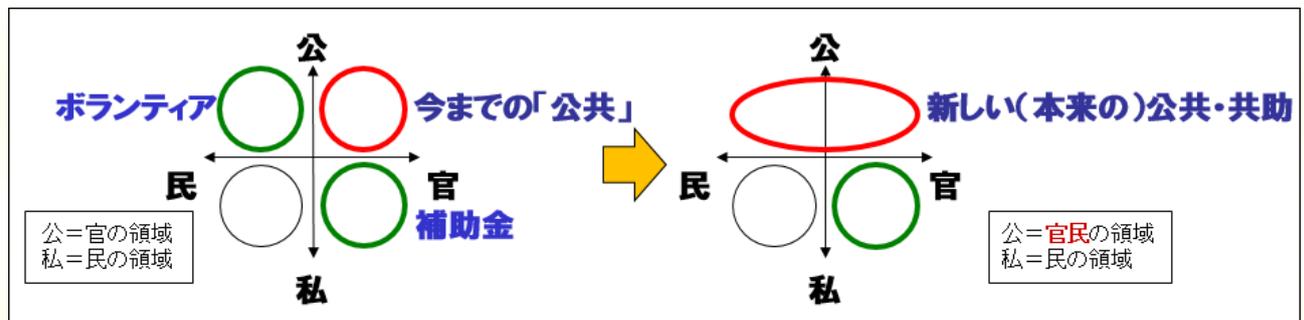


図 - 1 新しい公共（共助型社会）によるまちづくり

(2) 当事者としての主体的実績づくり

私たちが市民主体のまちづくり NPO を設立したのは、上記のような背景を踏まえ「今までのやり方を変えよう」と考えたからだ。民の立場で、当事者（自分事）意識を持った事業展開、当事者として腹を括り「自分事」として地域を考える必要性、パブリックマインドとプライベートマインドを併せ持った、市民主体の官民連携による事業展開を目指した。具体的には、地元・水戸の中心市街地をフィールドにした「街なか再生」「景観づくり」などに関するワークショップ、まち歩き、講演会、シンポジウムなどを開催することから実績づくりを始めた。

(3) 活動資金・助成金の獲得

多くの NPO は「専門性」「人脈」「認知度」「実績」等の不足に悩まされている。それはまさに「活動資金」の不足に直結する。これらは相互に関連し、この5つが揃って始めて1人前の NPO だ。それを、組織の力として蓄えられていないと、継続的事业展開は不可能である。

私たちの場合、「専門性」つまりは事業企画、事業運営等については、私自身のコンサルタントとしてのスキル、青年会議所で培ったノウハウ、さらにはメンバーの有する専門性が充分であった（そもそも、専門性のあるスタッフを仲間に行っている）。活動の質を高めたり行政との関係性を構築するための「人脈」についても同様だ。

組織の社会的「認知度」を高めるために、私たちは名称に工夫を凝らしている。正式名称「特定非営利活動法人茨城の暮らしと景観を考える会」は組織のミッションそのものを伝えるもので、このお堅い雰囲気は行政受けする。一方で高校生や主婦たち、一般市民から受けの良い愛称を設立当初から設けている。「WILL」。単純な当て字 W (WE) I (Ibaraki) L (Life) L (Landscape) である。これは効果的であった。また広く宣伝す

る手法として、各種メディアとの連携には気を遣った。地域デジタル放送の準備中でたくさんのコンテンツを求めていた NHK 水戸放送局との出会いは、コンテンツはあっても宣伝手法のなかった私たちにとって幸運だった。

そして、事業に必要な「活動資金」であるが、「専門性」「人脈」「認知度」「実績」をきちんとアピールできる企画提案書が書ければ、活動資金をゲット出来る可能性は極めて高い、と考える良いと思うし、以上の経営資源をフルに活用すれば、社会の課題に対し効果のある、評判の高い実績を作ることは、ある意味簡単だ。

(4)立場を強化すること

さて、行政との連携は、活動資金を得るためのみならず、活動の幅を広げたり、活動に対する公共性を高めたり等、様々な効果がある。私の場合、本業と NPO 活動、また地元の商工会議所活動を通し、公的機関の委員をいくつも委嘱されていて、これらが私たちの NPO と地元の行政との連携を容易にする潤滑剤になっている。行政との連携を促進する方法の一つとして、自身の社会的立場を強化することが大切だ。

地域の中で、日常的に官民間わずに連携して事業を展開していると、助成金をゲットしたい時のみならず、いざという時に協力してくれる。

(5)助成金の種類

提供される活動資金の種類は様々である。例えば、

- ①助成金へのアプローチ：申請型と競争型や、公募型と指名型。
- ②提供団体：官公庁や公的団体、民間団体など。
- ③対象事業：調査研究、事業プロジェクト、組織運営支援、施設設備等。

これらについては、日本財団の提供する包括的助成金紹介サイト「CANPAN」は非常に参考になる。

The screenshot shows the CANPAN website interface. On the left is a search sidebar with filters for '募集ステータス' (Collection Status), '助成制度名' (Grant Name), '実施団体名' (Implementing Organization), and '対象事業' (Target Business). The main area is titled '助成制度 / 助成制度一覧' (Grant System / Grant System List) and contains a table of grant programs.

概要	募集ステータス・募集時期
助成制度名 平成29年度対象事業 つなぐいのち基金助成金（つなぐ助成） 実施団体 つなぐいのち基金 対象事業 調査・研究、事業プロジェクト、組織運営支援、その他	募集予定 2017年2月1日～2017年2月25日 2017年1月24日 17:34更新
助成制度名 中央共同募金会「赤い羽根福祉基金」助成 実施団体 社会福祉法人中央共同募金会 対象事業 調査・研究、事業プロジェクト	募集中 2017年1月18日～2017年2月13日 2017年1月23日 15:59更新
助成制度名 現地NPO応援基金【特定助成】「東日本大震災復興支援JT NPO応援プロジェクト」(第2期) 第2回助成 実施団体 (特) 日本NPOセンター/日本たばこ産業株式会社 対象事業 事業プロジェクト	募集予定 2017年2月14日～2017年2月28日 2017年1月23日 15:53更新
助成制度名 熊本地震 支援金「ボラサポ・九州」第3次 実施団体 社会福祉法人中央共同募金会 対象事業 事業プロジェクト、その他	募集中 2017年1月16日～2017年1月26日 2017年1月23日 15:46更新
助成制度名 助成事業（国土の利用、整備、保全 及び防災に関する事業）	募集中 2017年1月5日～2017年2月13日

図 - 2 包括的助成金紹介サイト「CANPAN」 (<http://fields.canpan.info/grant/>)

(6)助成金をゲットする

多くの NPO は、助成金の制度に合わせて、やや無理矢理事業を組み立て申請するが、それでうまくいかない。私たちの場合は、まず、本気でやりたい事業をイメージする。次いで、様々な制度の中から、私たちのやりたい事業にマッチする制度を選ぶ。そして、マッチする制度に申請・エントリーする。結果として資金ゲットし、効果的な事業を実施する。

(7)最後に

この記事の執筆にあたって「計画された偶発性理論 (Planned Happenstance Theory)」 (個人のキャリア形成は予期せぬ偶発的な出来事に大きく影響されるものであり、その偶然に対して最善を尽くし、より積極的な対応を積み重ねることによって、ステップアップできるという考え方) を思い出した。

いよいよ動き出した国民会議

CNCP 常務理事地域活動推進部門担当
 東京都市大学 皆川 勝

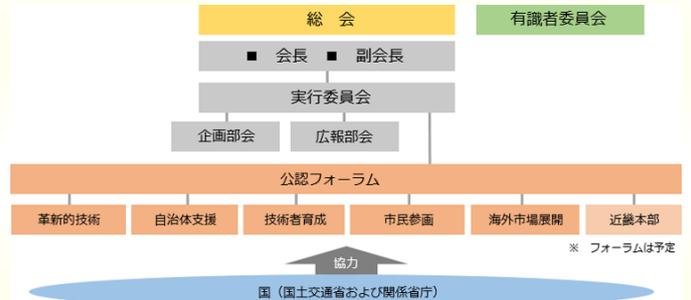


本 CNCP 通信の Vol.32 において「『インフラメンテナンス国民会議』発足」と題して有岡常務理事から、Vol.33 において「『インフラメンテナンス国民会議』近畿本部の発足」として小谷義博氏からそれぞれ、設立時の構想と関係者の思い、並びに、近畿本部フォーラムにおける取組が紹介されました。ここでは、全体像ならびに先行的取り組みを紹介すると共に、本部門として担うこととなった「市民参画フォーラム」の狙いを紹介します。

国民会議は、産官学民のプラットフォームであり、様々な主体が参画し、理念の普及、課題の解決及びイノベーションの推進を図るものです。取り組みとしては、①革新的技術の発掘と社会実装、②企業等の連携の推進、③地方自治体への支援、④インフラメンテナンスの理念の普及、⑤インフラメンテナンスへの市民参画の推進が挙げられています。組織としては、上図にあるように実行委員会のもとに企画部会と広報部会を置き、また、自治体支援・海外市場展開・革新的技術・技術者育成・市民参画・近畿本部の各公認フォーラムを置いています。国民会議設立を機に、早速の試みとして「インフラメンテナンス大賞」が創設され、国土交通省・総務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・防衛省が主催して、特に優れた取り組み・技術開発を表彰します。各省大臣賞を含む重みのある賞となっています。本年度の応募期限は過ぎておりますが、次年度以降、積極的な応募が期待されています。

上記 6 つのフォーラムのうち CNCP 自治体インフラメンテ研究会としては、国民会議設立準備段階でとくに市民参画の受容性を強調したこともあり、そのフォーラムの事務局を担うことになりました。インフラメンテナンスへの市民参画と言ったときに、よく話題になる取り組みに、地域において経験豊富な市民が橋の変状などを点検する橋守の活動や、市民が公共物に異変があったときに自治体に報告する活動などがあります。これらの活動は、特にインフラに関わる技術者不足や予算不足に悩む中小自治体などでは一定の要望があると思われ、制度的な課題は大きくないと思います。

一方、市民の財産であるインフラのメンテナンスに関わる意思決定・政策決定等には、納税者でありインフラの受益者である市民の意見をどう取り入れていくかが財政難の中小自治体にとっては重要な課題となります。技術者や自治体職員は謙虚に市民の声に耳を傾け、すべての情報を包み隠さず公開し理解されるまで説明を尽くして施策をまとめ実施してゆくことが求められています。このフォーラムでは、これまでの意思決定に関わる市民参画の成功事例から学びとり、そこから得た知見をインフラメンテナンスに活用して、各地域で市民と行政の協働が促進するための土台づくりをしたいと考えています。



市民参画フォーラムの概要(案)

目標：産官学民による国民的運動として、インフラメンテナンスと市民参画の意義について市民が理解を深め、自治体が市民参画の意義を認識、各地域で市民と行政の協働が促進する。

活動項目

- ① フォーラム：ワークショップを通じて市民参画の基本的枠組みの構築ワークショップ
 - ・自治体課題：自治体支援フォーラムからの課題の検討。
 - ・技術革新：革新的技術フォーラムとの連携により市民参画支援技術の活用事例収集と水平展開。
- ② 理解促進イベント：一般市民と企業市民が参加する世代を超えたイベント実施。
- ③ 地域ミニフォーラム：意欲のある地域を選定し、行政・市民・民間団体で地域ミニフォーラムを開催。管理計画等についてワークショップ実施。市民参画の好事例を中心とした地域イベント開催。

具体的内容

①フォーラム(事務局会議含む)

- ・全体の活動内容について検討
- ・市民参画の基本に関する勉強会
- ・市民参画の先行事例・好事例の紹介(広報部会)
- ・自治体課題の検討(自治体支援)
- ・革新的技術支援の事例収集(革新的技術F)

②理解促進イベント

- ・インフラメンテナンスを見える化する。
- ・社会に貢献することの意義を知る。
- ・市民が参画することの意義を知る。
- (例)小学校や町内会などと連携した市民参画による点検実証活動。Greenbird等を参考に。

③地域ミニフォーラム

- ・自治体支援Fの情報から対象地域を選定。コーディネータを含む支援グループを派遣して、地域において行政・市民・民間団体を含むフォーラムを継続的に開催。
- ・地区協議会の設置の意義などについて研究。
- ・インフラメンテに限らず市民参画の成功事例を有する地域において、それを中心に選定したミニフォーラムを実施。
- (例)白糸ハイランドウェイにおけるWS成功事例
- 気仙沼市での防波堤設計におけるWS成功事例

連絡先は (minatororo@gmail.com 皆川勝)

松尾芭蕉と交通インフラ

CNCP 個人正会員

坂本技術士事務所

坂本 文夫



宮城県松島町に滞在する機会を得たので、気になっていた津波被害の状況を調べたところ、被害は見られなかった。その理由は松島湾の地形が大いに関係しており、湾口が狭く水深が浅い、そのうえ 200 以上の島々が散在している。この地形が幸いし、押し寄せる津波の威力を弱めたといわれている。

観光名所の雄島、瑞巖寺、五大堂に足を運んだ際、松尾芭蕉の碑を目にした。それは、松尾芭蕉が今から 300 年以上も前に、北千住から松島まで当時の交通手段である徒歩で訪れたこと、これだけでも大変な偉業であると感じた。以前から松尾芭蕉に興味を持っていたので、宮城県内の奥の細道の足跡をたどってみることにした。

芭蕉は、元禄 2 年（1689 年）5 月 9 日（新暦 6 月 25 日）、塩竈から船で松島に着き、瑞巖寺、雄島、五大堂を訪れ、松島で一泊した。芭蕉は日本三景の松島を訪れて感激したあまり、ここでは一句も詠まなかったと記されている。芭蕉が松島を訪れたときの交通手段は船であった。その日は天候にも恵まれ、塩竈を午前 8 時頃出発、松島には正午頃に着船しており、所要時間は約 4 時間であった。

現在では、芭蕉が船に乗って塩竈から松島に至るルートに観光船が運航されているが、所要時間は 40～50 分かかる。陸の国道 45 号線を車で瑞巖寺まで行くと、所要時間は約 14 分かかる。このことから、交通インフラの充実は生活の利便性向上をもたらす、そのありがたさが実感できる。

芭蕉は松島で一泊した後、石巻、中尊寺、岩出山、鳴子、山寺を経由して象潟に向かった。鳴子までは平坦地が続くので、天候に恵まれれば歩きやすかったと思われる。ところが、今の山形県に入ろうとしたとき、尿前の関で芭蕉一行は役人に怪しまれ、そこを通るのにかなり難儀したらしい。この地を訪れてみると関所跡があり、行く手はうっそうとした林で覆われ、高低差がかなりあるので、階段を登るのが大変であった。大変なのはその先の鳴子峡で、芭蕉はその渓谷を渡るのに苦労したらしい。実際その渓谷を上から覗くと、深く切り立っており、岩登りでもしないと渡れないような地形である。現在では、逆ローゼ橋の橋が鳴子峡に架かり、歩いて数分で渡れる観光の名所になっている。

以上松尾芭蕉の奥の細道の一部を述べたが、当時の交通手段は徒歩であることを考えると、旅は命がけであったに違いない。その行程は、北千住から終点の大垣に至る道のりは 2400 km、所要日数が 150 日、これを単純に計算すると 1 日 16 km 歩いたことになる。現在においても、2400 km を車で移動することは大変だが、今日の道路交通インフラなくして旅することは至難の業だ。

建設分野におけるソーシャルビジネス事業の発掘を目指す!

CNCPアワード 2017募集

募集期間

平成28年 平成29年
12/1(木) → 4/30(日)
午後5時必着

趣旨

建設分野におけるソーシャルビジネスの普及を進めるため、社会的課題の解決を図る優れた事業を顕在化して称賛し、広く周知させることを目的としています。また、今後、建設分野における多くの実績あるソーシャルビジネスを広く社会に公表することで、建設界に対する社会の理解を進めることも目的としています。

建設分野とは、広く市民生活に関わる「ひとづくり」、「まちづくり」を対象とした分野であり、具体的には「安心・安全」、「河川・水辺」、「道路・交通」、「住まい」、「自然・環境」などに関する事業を通じて、より良い社会へと改善していく分野を指します。

2017年 CNCPアワード 募集部門

ベスト・プラクティス賞 ●最優秀賞：1点 ●優秀賞：数点
建設分野において、優れたソーシャルビジネスを展開している事業

ベスト・アイデア賞 ●最優秀賞：1点 ●優秀賞：数点
建設分野において、優れたソーシャルビジネスとしての事業企画(アイデア)
副賞としてそれぞれ最優秀賞10万円、優秀賞5万円が授与されます。

応募条件

次の3つの要素を全て満たすこととします。

- ①社会的課題を正しく捉えていること。
- ②建設分野における工夫のある事業であること。
- ③ビジネスの形態で3年以上継続的に活動している事業であること。

※③については、ベストアイデア賞では継続性が期待される事業であること
※左記を満たす個人・法人・団体、国内・海外を問わずどなたでも応募できます。

選定委員会



粉川 一郎氏
武蔵大学教授



藤井 政人氏
国土交通省 総合政策局
事業総括調整官



山田 菊子氏
東京工業大学研究員



田村 裕美氏
(一社)ソーシャルテクニカ
代表理事



山本 卓朗氏
CNCP代表理事

募集要項

応募用紙はこちら⇒ URL:<http://npo-cnnp.org/award2017/>



《お問合せ先》 NPO法人 シビルNPO連携プラットフォーム

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目13番地7 名古屋ビル本館2階 コム・ブレイン内 担当:内藤 E-mail: award@npo-cnnp.org

【後援】国土交通省・公益社団法人 土木学会

南房総 CCRC 事業研究会（フェーズⅠ）募集

特定非営利活動法人 シビル NPO 連携プラットフォーム
CNCP シンクタンクチーム

<活動期間>

フェーズⅠ：平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日

<募集対象>

フェーズⅠ：CNCP 会員および CNCP サポーター

<参加費用>

フェーズⅠ：法人正会員 3 万円、個人正会員および CNCP サポーター 1 万円、
賛助会員（法人）10 万円

応募締め切り：2 月 28 日（火）

事務局通信

1. 2月の会議予定

- 1) 2月14日(火) 14:00～16:00：運営会議
- 2) 2月14日(火) 16:15～17:30：教育研修委員会
- 3) 2月22日(水) 10:00～17:30：第1回「協働コーディネータ養成講座」
- 4) 2月28日(火) 15:30～17:30：理事会、意見交換会

2. 2月1日現在の会員数

法人正会員 18、個人正会員 25、法人賛助会員 35 合計 78

新規法人賛助会員：アイセイ株式会社（東京都豊島区）

事務局

お問い合わせは
こちらまで

特定非営利活動法人

シビル NPO 連携プラットフォーム

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目 13 番地 7
名古屋ビル本館 2 階 コム・ブレイン内

事務局長 内藤 堅一：info@npo-cncp.org

ホームページ URL：<http://npo-cncp.org/>